

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東大名札福

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第2四半期	546,344	△10.5	16,313	56.8	7,665	4.4	4,007	△0.4
21年3月期第2四半期	610,494	—	10,401	—	7,344	—	4,022	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.73	—
21年3月期第2四半期	2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第2四半期	1,474,855	208,629	13.2	132.92
21年3月期	1,489,342	205,950	12.9	130.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 194,911百万円 21年3月期 192,043百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,290,000	△7.1	29,000	12.9	13,000	△3.9	7,000	—	4.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,467,058,482株	21年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	683,528株	21年3月期	677,385株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,466,369,946株	21年3月期第2四半期	1,466,465,248株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の個別業績予想に関する事項につきましては、10月26日公表の「平成22年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。
業績予想の前提となる条件等については、5ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 平成22年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△17.7	13,000	—	7,000	—	12,000	—	8.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融環境において安定化の動きが拡がるとともに、景気は下げ止まりから持ち直しに転じつつある動きがみられました。政府の景気対策によって公共投資が増加し、個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、内外の在庫調整の進展や海外経済、とりわけアジア新興国の回復などを背景に、輸出や生産が増加を続けました。一方、生産活動が依然として極めて低い水準にあることから、設備投資は全体として減少が続き、雇用情勢は一段と厳しさを増してきました。

先行きについては、当面、設備と雇用の過剰感が持続するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、新興国の回復など対外経済環境の改善により、やや長い目でみれば、わが国の景気は持ち直しに向かうことが想定されます。ただし、各国における景気対策の効果が剥落した後の、民間最終需要の持続的な回復力と強さについては依然として不透明であり、また、世界的な金融危機の影響の帰趨や、米国・欧州景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクも引き続き存在しています。

当社グループはこのような状況にあつて、事業の集中と選択を進めるとともに、諸費用の削減や保守・改修・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化など、グループ一体となって収益向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、景気後退の影響などにより、前年同期比30.6%減の4,195億円となりました。売上高は、物流・鉄構事業及び船舶・海洋事業は堅調に推移したものの、機械事業、エネルギー・プラント事業などで減収となったため、前年同期比10.5%減の5,463億円となりました。損益面では、物流・鉄構事業及びエネルギー・プラント事業の業績が改善したことにより、営業利益は163億円、経常利益は76億円、税金等を加味した四半期純利益は40億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〈物流・鉄構事業〉

受注高は、物流システム・運搬機械・駐車装置などが低調であったものの、鋼製橋梁で海外向けの大型案件の受注などがあつたため、前年同期比0.3%増の943億円となりました。

売上高は、運搬機械・駐車装置など殆どの機種が概ね堅調に推移したため、前年同期比13.6%増の803億円となりました。

営業損益は、9億円の損失となりましたが、公共投資関連工事の採算性回復などの効果により、前年同期に比べて好転しました。

〈機械事業〉

受注高は、世界的な自動車販売台数の大幅な減少の影響を受けた車両用過給機をはじめ、製鉄機械・圧縮機などが低調だったため、前年同期比45.4%減の529億円となりました。

売上高は、車両用過給機・製鉄機械などが減収となったため、前年同期比23.3%減の790億円となりました。

営業利益は、車両用過給機の減収の影響が大きく、前年同期比74.0%減の17億円となりました。

〈エネルギー・プラント事業〉

受注高は、前年同期に海外向け大型受注案件があつたボイラや、船用原動機などが減少したため、前年同期比31.8%減の1,093億円となりました。

売上高は、ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより、減収となったため、前年同期比9.4%減の1,716億円となりました。

営業利益は、ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことなどにより、103億円となりました。

〈航空・宇宙事業〉

受注高は、民間および防衛省向けの航空エンジンが減少したため、前年同期比19.3%減の1,074億円となりました。

売上高は、主として防衛省向けの航空エンジンが減少したことなどにより、前年同期比3.0%減の1,310億円となりました。

営業利益は、上記減収の影響などにより、前年同期比21.0%減の45億円となりました。

〈船舶・海洋事業〉

受注高は、依然として新造船受注が低調に推移したため、前年同期比56.9%減の205億円となりました。

売上高は、進行基準適用による新造船の売上計上が増加したことなどにより、前年同期比7.2%増の755億円となりました。

営業損益は、採算性の低い新造船の引渡が集中したことから、販売費及び一般管理費の回収に必要な利益を確保することができず、16億円の損失となりました。

〈不動産事業〉

受注高は、不動産賃貸は堅調に推移したものの、大規模な不動産分譲がなかったため、前年同期比0.6%減の36億円となりました。

売上高は、前年同期に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しがあったことから、前年同期比60.2%減の41億円となりました。

営業利益は、マンション分譲の減収に伴い、前年同期比48.0%減の16億円となりました。

〈その他事業〉

受注高は、農業機械・建設機械・ディーゼルエンジンなどが減少したため、前年同期比54.7%減の312億円となりました。

売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前年同期比27.4%減の554億円となりました。

営業利益は、減収による影響などにより、前年同期比36.1%減の10億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,748億円となり、前連結会計年度末と比較して144億円減少しました。主な増加項目は、有価証券で500億円、仕掛品等のたな卸資産で486億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で1,010億円、現金及び預金で286億円などです。

負債は1兆2,662億円となり、前連結会計年度末と比較して171億円減少しました。主な増加項目は、有利子負債で444億円、前受金で199億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で634億円などです。

純資産は、当第2四半期連結累計期間純利益40億円を計上したものの、評価・換算差額等が11億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して26億円増加し、2,086億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.9%から13.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて498億円増加し、378億円となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少が399億円、たな卸資産の減少が390億円、一方で主な資金の減少項目は、仕入債務の減少が453億円、前受金の減少が253億円などです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて194億円増加し、381億円となりました。これは、前年同期に資金の増加に寄与した長期運用商品の取り崩しによる収入101億円がなくなったこと、有形固定資産の売却による収入の減少35億円などによるものです。

財務活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて252億円増加し、404億円となりました。これは主として長期借入金の増加が268億円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して416億円増加し、1,493億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の利益がいずれも平成21年8月3日付見通しを上回ったものの、足許の民間設備投資需要の低迷、先行きの為替相場の動向、公共事業の予算執行遅れの懸念等があるため、現時点では、前回発表予想と変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は9,886百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ394百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用しておりましたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,882	87,547
受取手形及び売掛金	251,812	352,840
有価証券	63,694	13,650
製品	21,662	22,937
仕掛品	387,293	336,455
原材料及び貯蔵品	110,812	111,772
その他	128,836	118,104
貸倒引当金	△6,105	△6,877
流動資産合計	1,016,886	1,036,428
固定資産		
有形固定資産	273,666	273,964
無形固定資産		
のれん	5,201	5,451
その他	17,743	18,890
無形固定資産合計	22,944	24,341
投資その他の資産		
その他	183,588	176,714
貸倒引当金	△22,229	△22,105
投資その他の資産合計	161,359	154,609
固定資産合計	457,969	452,914
資産合計	1,474,855	1,489,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,454	294,871
短期借入金	225,415	199,084
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	7,594	10,130
前受金	232,274	212,362
賞与引当金	19,897	20,520
受注工事損失引当金	23,743	29,891
保証工事引当金	20,928	20,020
その他の引当金	186	252
その他	75,666	81,051
流動負債合計	850,157	898,181
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	162,849	128,626
退職給付引当金	135,811	137,796
その他の引当金	1,671	1,915
その他	55,738	56,874
固定負債合計	416,069	385,211
負債合計	1,266,226	1,283,392

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,031	43,032
利益剰余金	52,430	48,423
自己株式	△156	△155
株主資本合計	191,067	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,833	4,679
繰延ヘッジ損益	60	908
土地再評価差額金	3,785	3,785
為替換算調整勘定	△4,834	△4,391
評価・換算差額等合計	3,844	4,981
新株予約権	313	206
少数株主持分	13,405	13,701
純資産合計	208,629	205,950
負債純資産合計	1,474,855	1,489,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	610,494	546,344
売上原価	534,021	465,427
売上総利益	76,473	80,917
販売費及び一般管理費	66,072	64,604
営業利益	10,401	16,313
営業外収益		
受取利息	884	236
受取配当金	1,196	1,204
持分法による投資利益	757	590
デリバティブ評価益	—	1,865
為替差益	1,833	—
その他	2,190	2,272
営業外収益合計	6,860	6,167
営業外費用		
支払利息	2,929	3,222
その他	6,988	11,593
営業外費用合計	9,917	14,815
経常利益	7,344	7,665
特別利益		
固定資産売却益	3,732	—
事業譲渡益	281	—
関係会社清算益	148	—
特別利益合計	4,161	—
特別損失		
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	—
事業再編損	710	—
投資有価証券評価損	247	—
減損損失	58	—
その他	84	—
特別損失合計	2,693	—
税金等調整前四半期純利益	8,812	7,665
法人税等	5,019	4,053
少数株主損失(△)	△229	△395
四半期純利益	4,022	4,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,812	7,665
減価償却費	21,003	21,119
その他の償却額	2,615	3,090
減損損失	58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263	△685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△642
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	2,100	888
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△928	△6,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△975	△2,013
受取利息及び受取配当金	△2,080	△1,440
支払利息	2,929	3,222
為替差損益 (△は益)	△81	5
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△9
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	142	122
持分法による投資損益 (△は益)	△757	△590
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,193	1,067
事業譲渡益	△281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,755	102,713
前受金の増減額 (△は減少)	43,411	18,058
前渡金の増減額 (△は増加)	1,288	4,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,711	△48,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,253	△61,562
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,546	△2,971
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	50	△8
その他	△13,338	8,633
小計	3,256	46,371
利息及び配当金の受取額	2,169	1,499
利息の支払額	△2,879	△3,150
法人税等の支払額	△14,508	△6,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,962	37,845

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△307	135
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,997	△8,691
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,584	2,016
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,246	△19,980
有形固定資産の売却による収入	4,347	770
有形固定資産の除却による支出	△668	△231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	184	△3,330
長期貸付けによる支出	△546	△34
長期貸付金の回収による収入	73	217
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	—
その他	△5,529	△9,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,716	△38,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,923	17,272
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	28,690	55,500
長期借入金の返済による支出	△9,903	△12,716
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	—	△2,074
自己株式の増減額 (△は増加)	△20	△1
配当金の支払額	△5,806	△8
少数株主からの払込みによる収入	824	—
少数株主への配当金の支払額	△359	△400
その他	△123	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,226	40,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,209	1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,661	41,394
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	266
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,767	149,391

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	66,425	97,139	178,359	131,037	69,003	10,311	58,220	610,494	—	610,494
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,267	5,919	11,076	4,006	1,494	28	18,124	44,914	△44,914	—
計	70,692	103,058	189,435	135,043	70,497	10,339	76,344	655,408	△44,914	610,494
営業費用	74,957	96,373	195,001	129,291	67,015	7,228	74,665	644,530	△44,437	600,093
営業利益又は 営業損失 (△)	△4,265	6,685	△5,566	5,752	3,482	3,111	1,679	10,878	△477	10,401

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	71,707	70,602	158,936	128,998	74,490	3,909	37,702	546,344	—	546,344
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,611	8,486	12,709	2,018	1,071	210	17,750	50,855	△50,855	—
計	80,318	79,088	171,645	131,016	75,561	4,119	55,452	597,199	△50,855	546,344
営業費用	81,283	77,348	161,336	126,470	77,165	2,502	54,379	580,483	△50,452	530,031
営業利益又は 営業損失 (△)	△965	1,740	10,309	4,546	△1,604	1,617	1,073	16,716	△403	16,313

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、売上高が「物流・鉄構事業」については1,124百万円、「機械事業」については135百万円、「エネルギー・プラント事業」については146百万円、「船舶・海洋事業」については8,481百万円それぞれ増加しています。また営業利益が「機械事業」については5百万円、「エネルギー・プラント事業」については3百万円それぞれ増加し、営業損失が「物流・鉄構事業」については59百万円、「船舶・海洋事業」については327百万円それぞれ減少しています。

なお、上述の各セグメント別の影響額には、影響額が軽微であるため、セグメント間取引を含んでいません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	66,056	84,426	25,996	43,991	61,946	282,415
II 連結売上高(百万円)						610,494
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	13.8	4.3	7.2	10.2	46.3

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	53,110	69,104	42,481	34,856	47,472	247,023
II 連結売上高(百万円)						546,344
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	12.6	7.8	6.4	8.7	45.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ……… 米国, カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ……… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 事業区分別 受注高・売上高・受注残高

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	20年度第2四半期 (20. 4～20. 9)		21年度第2四半期 (21. 4～21. 9)		前年同期比増減		20年度 (20. 4～21. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	94,020	16	94,309	22	289	0.3	174,752	15
機械事業	96,916	16	52,911	13	△44,005	△45.4	194,283	17
エネルギー・ プラント事業	160,201	26	109,302	26	△50,899	△31.8	299,857	25
航空・宇宙事業	133,248	22	107,496	26	△25,752	△19.3	323,690	27
船舶・海洋事業	47,825	8	20,594	5	△27,231	△56.9	78,914	7
不動産事業	3,696	1	3,672	1	△24	△0.6	7,905	1
その他事業	69,024	11	31,271	7	△37,753	△54.7	97,348	8
合計	604,930	100	419,555	100	△185,375	△30.6	1,176,749	100
海外受注高	253,158	42	145,724	35	△107,434	△42.4	427,812	36

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	20年度第2四半期 (20. 4～20. 9)		21年度第2四半期 (21. 4～21. 9)		前年同期比増減		20年度 (20. 4～21. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	70,692	12	80,318	15	9,626	13.6	204,697	15
機械事業	103,058	17	79,088	14	△23,970	△23.3	220,514	16
エネルギー・ プラント事業	189,435	31	171,645	31	△17,790	△9.4	436,468	31
航空・宇宙事業	135,043	22	131,016	24	△4,027	△3.0	297,840	22
船舶・海洋事業	70,497	11	75,561	14	5,064	7.2	181,705	13
不動産事業	10,339	2	4,119	1	△6,220	△60.2	15,832	1
その他事業	76,344	12	55,452	10	△20,892	△27.4	140,453	10
消去又は全社	△44,914	△7	△50,855	△9	△5,941	13.2	△109,467	△8
合計	610,494	100	546,344	100	△64,150	△10.5	1,388,042	100
海外売上高	282,415	46	247,023	45	△35,392	△12.5	606,663	44

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	20年度末 (21. 3. 31)		21年度第2四半期末 (21. 9. 30)		前年度末比増減		20年度第2四半期末 (20. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	184,442	12	207,194	15	22,752	12.3	225,133	12
機械事業	116,848	7	99,414	7	△17,434	△14.9	120,455	7
エネルギー・ プラント事業	394,841	25	347,708	24	△47,133	△11.9	529,299	29
航空・宇宙事業	336,491	22	317,215	22	△19,276	△5.7	323,075	18
船舶・海洋事業	476,220	31	422,973	30	△53,247	△11.2	566,193	31
不動産事業	432	0	147	0	△285	△66.0	1,553	0
その他事業	40,990	3	34,380	2	△6,610	△16.1	52,930	3
合計	1,550,264	100	1,429,031	100	△121,233	△7.8	1,818,638	100
海外受注残高	823,948	53	690,790	48	△133,158	△16.2	1,041,858	57